2026 年 2 月 26 日

各　位

SBI Ripple Asia 株式会社

既存の金融インフラを前提とした「トークン化預金」および「預金型デジタルマネー」の低コスト実現に向けた概念実証に関するお知らせ

■ 要旨

- SBI Ripple Asia は、既存の金融インフラを前提として、銀行が「トークン化預金※１」および「預金型デジタルマネー※２」を低コストに実現する方法を概念的に実証
- 既存の金融インフラとして、SBI グループが提供する国内送金サービス「マネータップ※３」および SBI Ripple Asia が開発している「トークン発行基盤」を想定して検討
- ブロックチェーン技術としては、世界的に金融機関での実装が進む「XRP Ledger（以下「XRPL」）※４」の活用を想定

金融領域でのブロックチェーン技術を活用した技術に取り組むSBI Ripple Asia株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：奥山 真史、以下「SBI Ripple Asia」）は、既存の金融インフラを前提とした「トークン化預金」および「預金型デジタルマネー」を低コストに実現する方法について、概念的に実証いたしましたのでお知らせいたします。

本件は、ブロックチェーン技術を活用した金融サービスが、実際の金融制度や運用システムの中でどのように成立し得るかを整理することを目的としています。単なる技術的な検証にとどまらず、金融サービスとしての事業性や社会実装の可能性に重点を置いて検討を行いました。

■ 背景

近年、現実資産のトークン化を通じた新たな金融サービスの議論が国内外で活発化しており、銀行業界では「トークン化預金」や「預金型デジタルマネー」の実装に大きな注目が集まっています。 一方で、これらを導入するにあたっては、銀行勘定系システムとの接続コストや、利用者がリアルタイムに残高をチャージするためのシステム開発コストなどといった課題が存在していました。

こうした背景を踏まえ、当社では「技術的な可能性」だけでなく「ビジネスとしての成立性」を重視し、既存の金融インフラを最大限活用することで、これらの課題を解決する低コストな実現方法を整理いたしました。

■ 本実証について

本実証では、SBIグループが提供する国内送金サービス「マネータップ」と、当社が開発を進める「トークン発行基盤」を組み合わせたモデルを想定しています。 既存の金融インフラを前提とすることで、銀行が多額のシステム改修コストを抑えつつ、「トークン化預金」や「預金型デジタルマネー」を実装するための具体的な手法を体系化しました。

なお、ブロックチェーン技術としては、世界中の金融機関で実装が進み、高い信頼性と効率性を有するXRPLの活用を想定しています。

■ 今後について

当社は、本検証を通じて得られた知見をもとに、SBIグループ各社や「マネータップ」を導入している金融機関との連携をさらに強化してまいります。「トークン化預金」や「預金型デジタルマネー」を含む次世代の金融インフラのあり方について、引き続き検討と社会実装に向けた取り組みを推進してまいります。

※1：トークン化預金：預金を裏付資産として、ブロックチェーン上で発行・管理されるデジタル化された価値表現のこと。
※2：預金型デジタルマネー：銀行預金を原資として、利用者が加盟店での支払いに使用可能なブロックチェーン上で発行・管理されるデジタル資産のこと。
※3：マネータップ：SBIレミット株式会社が提供する、金融機関とのAPI接続により、口座連携や決済のシームレス化を実現した高機能・低コストの「次世代金融インフラ」のこと。
※4：XRP Ledger（エックスアールピー・レジャー）：トークンを高速かつ低コストで移転できる、送金・決済用途に最適化されたパブリックブロックチェーンのこと。

■ SBI Ripple Asia株式会社

設立：2016年
資本金：3億5,000万円（資本準備金等を含む）
事業内容：日本と韓国におけるブロックチェーンベースのソリューション利用と開発を促進し、クロスボーダー決済や他の金融サービスの革新を推進しています。
※SBI Ripple Asia社は、SBIホールディングスと米国Ripple社が設立した合弁会社です。
URL：https://www.sbigroup.co.jp/company/group/sbirippleasia.html

以上

＊＊

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：
SBI Ripple Asia 株式会社 セールス＆カスタマー・サクセス事業本部 事業開発担当
TEL:03-6229-1159